

ルワンダ月報(2018年4月)

主な出来事

【内政】

● 6日, カガメ大統領は, 内閣の一部改造を行い, ガテテ前財務・経済計画大臣が新インフラ大臣に就任した。(6日)

● 7日, カガメ大統領は, キガリ・ジェノサイド・メモリアルにて開催された第24回ジェノサイド犠牲者追悼式典に出席した。(8日)

● 10日, ニヤムリンダ(Pascal NYAMULINDA)キガリ市長が一身上の理由により辞任した。(11日)

【外政】

● 13日, ジェジチャク・ポーランド外務大臣は, ルワンダを公式訪問した。(14日)

● 18日, カガメ大統領は, 英連邦首脳会談への出席のため英国を訪問した。(19日)

● 29日, カガメ大統領は, コンゴのブラザビルで開催されたコンゴ盆地気候委員会首脳サミットに出席した。(30日)

【経済】

● 24日, ルワンダ議会下院は, AfCFTA及びヒトの自由な移動に関する議定書への批准を承認した。(25日)

※以下はルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・貧困層のための住宅建設プロジェクト

3月31日, キガリ市キチュキロ郡にて, スラムに居住している貧困層が安全で健康な生活を送るためのモデルとなる住宅の建設プロジェクトが開始された。同プロジェクトでは, 合わせて1, 024世帯が入居できる集合住宅が建設され, 下水設備, 作業場, 中庭なども設置される。同プロジェクトは, ルワンダ資本とフィンランド資本の合併企業により実施され, 予算規模は5, 600万米ドルに上る。(1日)

・コンゴ民主共和国居住ブルンジ難民のルワンダ入国

(1) 3月31日, ルワンダ政府は, 3月7日にコンゴ(民)から入国したブルンジ難民に対し, ワクチン接種と健康診断を行うと発表した。関係者によれば, ルワンダ災害対策・難民問題省及びUNHCRがこれまで健康診断や個人情報の登録を行おうとしたが, 宗教的理由により難民の指導者らが拒否するよう指示したため, 指導者らが警察に逮捕された。同省はワクチン接種の恩恵などを説明し, 半ば強制的にでも実行する構えである。(1日)

(2) 1日, ブゲセラにある経由キャンプに滞在していたブルンジ人難民ら1, 600人が任意でブルンジに帰還した。難民らは, 信仰する宗教により予防接種や身体検査を受けることや東アフリカ外で生産された食品を食べること等を禁じられており, これらを拒否した結果, 周辺コミュニティがリ

スクにさらされると判断し、災害対策・難民問題省が自主的な帰還を促し難民らも応じた。残りの約500人も順次帰還する予定である。(2日)

・第24回ジェノサイド犠牲者追悼式典

(1) 2日、ビジマナ(Jean-Damascene BIZIMANA)ジェノサイドと闘う委員会(CNLG)事務局長は、今年のジェノサイド追悼式典のテーマを1994年のジェノサイドと、それ以前に行われていた残虐行為の違いについて国民に教示することに焦点を当てると発表した。ビジマナ事務局長によれば、国民はコミュニティ・レベルで行われる集会の場にて、どのようにしてジェノサイドが行われたか、ジェノサイドが行われたことを示す証拠及びジェノサイド後にルワンダが取った和解のための方法について振り返るとともに議論を行う機会を持つことになる。(3日)

(2) 7日、カガメ大統領は、キガリ・ジェノサイド・メモリアルにて開催された第24回ジェノサイド犠牲者追悼式典(1週間に及ぶ一連の行事の始まりとなる式典)に参加した。カガメ大統領は、1994年のツチ族に対するジェノサイドの真実と記憶は、ルワンダの国づくりの柱であり続けるとともに、ルワンダ人が過去と向き合い、一丸となって国家の再建を進めていくための助けになると述べた。(8日)

・優先分野としての農業

3日、ンギレンヘ首相は、ルワンダ下院及び上院議会の場にて発言し、農業分野の安定した成長を賞賛するとともに、同分野に対する政府の支援を引き続き強化していくことを約束した。ンギレンヘ首相によれば、農業分野は、ルワンダの雇用の65.8%を占めており、2010年より平均して5.3%の成長を達成している。なお、ルワンダ政府は農業分野に対し、今年度1,186億ルワンダ・フラン(約150億円)の予算を充てている。農業分野の主要な政策には、農産物の多様化や一家庭に一頭の牛を供与する政策などが含まれる。(4日)

・森林保護政策

ルワンダ水・森林局(RWFA)は、森林保護政策の一環として、所有する土地を持続可能な方法で管理している土地所有者や農民らに対し、金銭的なインセンティブを与えると発表した。(5日)

・農業大臣に対する喚問

ルワンダ議会上院は、飢饉に備えた穀物の貯蔵政策が十分に実行されていないとして、これに対する説明を求めるためムケシマナ農業大臣を喚問することを決定した。上院によれば、ルワンダ政府は、飢饉に備えてメイズを中心とした20万トンの穀物を貯蔵することを約束しているが、上院議員による監査の結果、これを大幅に下回る水準しか貯蔵されていないことが明らかになっていた。(6日)

・内閣改造

6日、カガメ大統領が内閣の一部改造を行った。この改造により、ガテテ前財務・経済計画大臣が新インフラ大臣に就任するとともに、ンダギジマナ(Uzziel NDAGIJIMANA)前経済計画担当国務大臣が、新財務・経済計画大臣に就任した。なお、新経済計画担当国務大臣には、クローディン・ウウエラ(Claudine UWERA)氏が就任した。(6日)

・ルワンダ捜査局の設立

9日、ルワンダ捜査局(Rwanda Investigation Bureau:RIB)が新たに設立された。RIBは、犯罪・テロ防止捜査、諜報活動及び経済・金融犯罪捜査などの司法警察機能を含め、現在ルワンダ国家警察(RNP)が担っている技術的かつ専門的な任務の一部を引き継ぐ。ルワンダ政府は、RIBを設立することで、通常の犯罪捜査に加え、国境を越えた犯罪、サイバー犯罪、テロ関連犯罪などに焦点を当て、これらの犯罪に対する捜査の専門性をより高めることを目指している。(10日)

・鉱物掘削現場での事故

1日、ルワマガナ郡における錫鉱山で、崩落事故が発生し、作業員4名が3日間にわたって地下に閉じ込められた。これにより、鉱山の採掘を行っていた南ア企業 PIRAN 社は、安全上の理由により一時的に営業停止を命じられた。捜査を行ったルワンダ国家警察によれば、付近は植民地時代から断続して鉱山の掘削が行われてきた結果、坑道が入り組んだ形状になっており、今回もその一部が崩落したことによるものである。なお、4人は命に別状はない。(10日)

・政府要人の就任式

10日、新たに任命された政府要人の就任式が行われ、3名が宣誓を行った。新たに経済計画担当国務大臣に任命されたウウェア(Claudine UWERA)国務大臣は、これまでルワンダ大学で環境経済学の研究者として活動しており、就任にあたっては、人口増加に対応するために土地及び水資源の管理に焦点を当てたいと述べた。また、新たに設立されたルワンダ捜査局の幹部も宣誓を行った。(11日)

・キガリ市長の辞任

10日、ニヤムリンダ(Pascal NYAMULINDA)キガリ市長が辞任した。辞任の理由につき、ニヤムリンダ市長は、個人的なものであるとしているが、詳細は不明である。なお、市長選挙が行われるまでの期間は、ブサビルワ(Parfait BUSABIRWA)経済開発副市長が代理を務める。(12日)

・ルワンダ農業局(RBA)幹部の解任

12日、首相府からの発表によれば、ルワンダ農業庁(RAB)の幹部4名が解任された。なお、解任されたのは、バガベ(Mark BAGABE)RAB長官、ガハクワ(Daphrose GAHAKWA)副長官を含む4名である。解任の理由について、RABが資金を浪費したことや不正な調達プロセスを行ったことの責任を取るためのものとされている。なお、バガベ長官は、本年1月に行われた閣議で責任を追及され、警察による取調べが行われていた。(13日)

・国連難民高等弁務官(UNHCR)のルワンダ訪問

8日、グランディ(Philippo GRANDI)国連難民高等弁務官(UNHCR)がルワンダ北部のギチュンビ郡にあり、コンゴ(民)からの難民1万2,500人が滞在するギヘンベ(Gihembe)難民キャンプを訪問した。難民キャンプでは、ドゥボナール災害対策・難民問題大臣から、食料援助の削減に伴って難民が起業してビジネスを行う事例などが紹介され、グランディ高等弁務官は、UNHCRとしても難民の自活に向けたプロジェクトにも重点を置いていくことを約束した。(15日)

・汚職に対する罰則強化

16日、ルワンダ下院議会は、汚職を取り締まるための法案の改革に着手した。新法案では、横領をはじめとしてこれまで汚職とは定義されなかった犯罪が新たに汚職として定義されることにな

る。また、汚職を行った場合に刑務所に入る期間も平均して1年から3年延長されることとなり、政府として汚職を厳しく取り締まり、汚職の抑止力につなげようという姿勢をより明確なものとした。(17日)

・集中豪雨による被害

ルワンダ災害対策・難民問題省は、23日にルワンダ北部を襲った集中豪雨により洪水が発生し、ガツィボ郡、ガサボ郡及びルリンド郡で合わせて19名が死亡し、約80件の住宅が倒壊したと発表した。これに対し、同省はテント、衛生用品などを含む緊急支援キットを提供した。(25日)

・幼児に対するワクチン接種

23日から29日まで行われたアフリカワクチン週間(African Vaccination Week)に際し、シボマナ(Hassan SIBOMANA)ルワンダ生物医学センター所長代理は、ルワンダにおける5歳以下の子供に対するワクチン接種率は95%である旨述べ、幼児死亡率の低下は、ワクチン接種が進んだことによるものであるとした。2015年に行われた調査では、ルワンダの幼児死亡率は、10年前との比較で半数以下の1,000人に32人に低下したことが明らかになっている。(29日)

【外政】

・PKO参加兵士の戦死

10日、国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)に参加していたルワンダ国防軍の兵士が、バンギ近郊における反政府武装勢力との戦闘において撃たれて死亡したほか、付近にいた8名が負傷した。これに対し、グテーレス国連事務総長は、追悼の意を述べるとともに、PKO兵士への攻撃は戦争犯罪に当たる可能性があるとし、中央アフリカ共和国の司法機関に対し捜査を行うよう求めた。(12日)

・対ジンバブエ関係

11日、アカマンジ・ルワンダ開発庁(RDB)総裁がジンバブエを訪問した。これは、3月にキガリで開催された第30回AU総会の際に、ムナンガグワ・ジンバブエ大統領がカガメ大統領に依頼したことを受けて実現したものである。ジンバブエは、同国のビジネス環境改善にルワンダのモデルを取り入れることを検討しており、訪問中、アカマンジ総裁は政府関係者、ビジネス界の代表と会談を行い、ワンストップ・センターなどについても講義を行う。(12日)

・対ポーランド関係

13日、ジェジチャク・ポーランド外務大臣は、ルワンダを公式訪問し、キガリ・ジェノサイド・メモリアルを視察した。ジェジチャク大臣は、国民の間に溝を作り、ジェノサイドを招いた政治を批判するとともに、ジェノサイドメモリアルは、世界が教訓を学ぶべき場所でもある旨述べた。なお、同大臣は、ルワンダ訪問中にドゥフンギレ外務・協力・EAC担当国務大臣と会談を行い、経済面での連携などについて合意した。(14日)

・対英国関係

16日、英国警察は、英国内に逃れている1994年のジェノサイドにおける容疑者5人に対する再捜査を近々行う予定であると発表した。2007年、ルワンダ政府は容疑者らの送還を英国に対

して求めていたが、ルワンダの司法制度が十分でないとして送還は見送られていた。しかし、今年1月にルワンダ政府が送還ではなく、英国内において国際法に基づいた再捜査を行うよう要求した結果、英国政府がこれに応じた形となった。(17日)

・カガメ大統領、英連邦首脳会談に出席

(1)18日、カガメ大統領は、英連邦首脳会談への出席のため英国を訪れ、サイドイベントとして開催された英連邦ビジネス・フォーラムに出席した。同フォーラムでは、特にアフリカ内貿易及びアフリカへの投資誘致に焦点を当てた議論が行われ、南ア、ケニアからも大統領の参加があった。カガメ大統領は、「先月AfCFTAが署名され、投資拡大への気運が高まる中、国民に対してチャンスを提供するためにも、国の指導者はビジネス環境の整備に努めなければならない」と述べた。

(2)ルワンダは、英連邦首脳会談のサイドイベントとして開催されたロンドン・マラリア・サミット2018にスイス、英国とともに共催者として参加した。同サミットでは、2023年までにマラリアを現在の半分までに削減することがコミットされた。ムシキワボ大臣は、サミットの中の演説で、ルワンダは、国家予算の5分の1以上を保健分野に支出しているとした上で、マラリア防止の取組として各コミュニティにボランティアのヘルスワーカーを配置し、マラリアの早期発見に取り組んでいることや治療費を無料としていることなどを紹介した。(20日)

(3)20日、メイ英国首相は、2020年に開催予定の次期英連邦首脳会談の開催地がルワンダに決定したと発表した。英連邦首脳会談がアフリカで開催されるのは、2007年のウガンダ開催に次いで2回目となる。(21日)

・モ・イブラヒム賞授賞式

27日、アフリカの優れたリーダーシップに対して贈られるモ・イブラヒム賞の授賞式がキガリで開催された。今回は、内戦からの復興が評価され、サーリーフ元リベリア大統領が同賞を受賞した。アフリカ各国から1,000人以上が出席した表彰式の場にて、カガメ大統領は、リーダーシップとは、国民が日々実感する生活や国民の政府機関に対する信頼によって測られるものである旨述べ、サーリーフ元大統領の受賞を称えた。(28日)

・対オランダ関係

27日、キガリのオランダ大使公邸にて、Dutch King's Day 祝賀レセプションが開催され、ンドウフンギレ外務・協力・EAC担当国務大臣が出席した。オランダは、Heineken 社、Royal DSM 社、KLM航空をはじめとして経済面でルワンダとの関係が深く、農業分野における投資も拡大しつつある。(29日)

・カガメ大統領、コンゴ盆地気候委員会首脳サミットに出席

29日、カガメ大統領は、コンゴのブラザビルで開催されたコンゴ盆地気候委員会首脳サミットに出席し、アフリカの繁栄追求は、持続可能性を保証するための気候変動の緩和と一体で達成されるべきであると述べた。また、カガメ大統領は、森林伐採の阻止、灌漑の強化、エコ・ツーリズムなどのために使用される30億ユーロに上る Blue Fund を有効活用するよう、関係各国に呼び掛けた。(30日)

・Women Political Leaders (WPL) Global Forum 事務所の開設

29日、女性政治家の影響力向上を目的に全世界で活動する女性政治家によるネットワーク Woman Political Leaders Global Forum が同団体のアフリカ拠点としてキガリに事務所を開設した。同団体創設者のシルヴァナ(koch-Merin SYLVANA)氏は、アフリカ拠点をルワンダに設置した理由につき、ルワンダが政治的リーダーシップにおいて女性の進出を促進していることを挙げた。(30日)

【経済】

・サイバーセキュリティ強化のための訓練

5日、キガリに拠点を置く米カーネギーメロン大学と米ソーシャルメディア大手の Facebook 社は、共同でサイバーセキュリティを強化するための訓練を実施した。この訓練にはアフリカ10か国から78名の学生、専門家が参加し、攻撃から24時間以内に解決プログラムを作成するという難題に挑んだ。高等学術機関がこのような訓練を実施する背景には、アフリカが1年間で少なくとも約20億米ドルをサイバー犯罪により失っているという研究結果がある。(6日)

・納税環境の向上

5日、ルワンダ歳入庁(RRA)は、電子請求書作成機(EBM)の導入により、かつて1年間で平均45時間を要していた付加価値税(VAT)還付申請手続きは、現在平均5時間に短縮された旨発表した。これは、同手続きにかかる時間は、1か月あたり平均で約30分であることを意味している。ルワンダ政府は全ての事業者に対するEBMの導入を進めており、現在2万台が流通している。(6日)

・インフレ率(2018年3月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2018年3月のインフレ率は、年率0.9%であり、前月比でプラス0.2ポイントであった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は-2.1%(前月比-0.3ポイント)、野菜が-5.5%(前月比-0.3ポイント)、水・エネルギーが2.2%、交通が3.8%の上昇となり、前月とほぼ同等の水準となった。(10日)

・ルワンダ航空関連

(1)10日、ルワンダ航空本社にて行われた役員会の場で、最高経営責任者(CEO)がンダガノ(Chance NDAGABO)氏からマコゴ(Yvonne Manzi MAKOGO)氏へと交代した。マコゴCEOは、これまで同社で副CEOを務めていた。(11日)

(2)27日、ルワンダ航空は、ナイジェリアの首都アブジャへの定期便就航を開始した。アブジャへは、B737によるフライトが週に4便運行される予定であり、ラゴスに次いで同国における2番目の就航地となった。(28日)

・ルワンダ開発庁に対する表彰

9日、ドバイにて開催された Annual Investment Meeting(AIM)の場にて、RDBは、エチオピアに次いで東アフリカで2番目に優れた投資促進機関として表彰された。なお、AIMは、世界中から投資家、多国籍企業、金融業者及び政府機関が参加し、投資誘致のための最新の情報、戦略及び

知識を紹介する国際会議である。ハテゲカ(Emmanuel HATEGEKA)RDB・COOは、ルワンダは、国内に拠点を置くオランダ企業 Africa Improved Foods 社からの推薦により表彰されたとし、「この賞は、ルワンダがビジネスをしやすさに焦点を当てている何よりの証拠である」と述べた。(11日)

・アフリカ自由貿易圏(AfCFTA)

(1)11日、3月のAU臨時総会で採択されたAfCFTAの批准が閣議で承認されたのを受け、ルワンダ議会下院にて同自由貿易圏に関する審議が行われる見通しとなった。3月21日にキガリで開催されたAfCFTAの署名式の場にて署名を行った44か国には、批准するための期間として半年間の時間が与えられている。なお、ルワンダはケニアに次いで2番目に早く閣議でAfCFTA批准を承認した国となった。(14日)

(2)24日、ルワンダ下院議会は、AfCFTA及びヒトの自由な移動に関する議定書への批准を承認した。ウウィゼイマナ(Evode UWIZEYIMANA)憲法・法務担当国務大臣は、ルワンダは第30回AU総会の開催国として、他の署名国に対し見本となる必要がある旨述べた。(25日)

・国内牛乳生産の増加

ンギレンヘ首相は、ルワンダ両院議会にて演説を行い、2017年の国内の牛乳生産量は、2年前との比較で17%増加し、81万6,800トンとなった旨発表した。ンギレンヘ首相によれば、生産量の増加は、主に貧困世帯に牛1頭を供与するギリнка(Girinka)政策によって達成されたものであり、今や牛乳の生産は特定の場所のみではなく、国内各地で行われるようになった。裨益者の中には、ジェノサイドで働き手である夫を亡くした女性なども含まれており、これら社会的弱者の生活を支える役割も果たしている。(16日)

・新たな納税システムの導入

17日、ルワンダ歳入庁(RRA)は、これまで企業の付加価値税(VAT)納税のために使われていた電子請求書作成機(EBM)を、インターネットを利用したソフトウェアに置き換えると発表した。現行のEBMは、2013年から使用されており、技術が時代にそぐわないものになっていることが指摘されていた。また、現行EBMの価格は約200米ドルであったが、利用者の拡大を図るため、ソフトウェアは無料で対象者に配布されることになる。なお、新たなシステムの導入により、納税者が売上のデータにアクセスしやすくなり、税額計算が容易になるとともに、不正は行いにくくなるというメリットがある。(18日)

・ビジネス環境改善のための改革

ルワンダ政府は、ビジネス環境改善のために電力、建設許可取得及び輸出入の3つの分野で新たに改革を行うと発表した。電力分野では、新たに電力にアクセスするまでにかかる時間を現在の34日から20日に短縮する。建設許可取得では、一部の建設許可取得に限り、これまで必要とされていた地質調査を免除するとともに、環境評価ではリスクに基づいたアプローチを導入する。なお、輸出環境改善のために、原産地証明や植物検疫証明がオンラインで申請取得可能となる。(18日)

・花卉ビジネスへの投資の呼び掛け

18日、RDB、キガリ市、民間企業連盟(PSF)は、合同で投資セミナーを開催し、花卉を中心と

した園芸分野に大きな投資機会があること旨紹介した。ムホンゲルワ(Patricia MUHONGERWA)キガリ副市長によれば、花卉ビジネスは短期間に国の輸出を拡大させる可能性が高いとして、今後の成長分野として注目されている。現在、年間約392トンの花が輸出され、輸出額は239万米ドルに上るが、主に欧米は需要に供給が追いついておらず、投資に見合うだけのリターンがあるという。(19日)

・付加価値税還付に向けての取組

18日、ルワンダ歳入庁(RRA)は、財務・経済計画省に対しVAT還付のための補正予算を要求した。ルワンダでは、VAT還付の制度があるにもかかわらず、還付に充てられる予算が少ないことに加え還付額承認などの手続きにも時間がかかり、大幅な還付遅延が問題となっている。(19日)

(了)